

# マイナビキャリアリサーチLab 電気機械業レポート（2023年8月）

マイナビキャリアリサーチLab 編集部

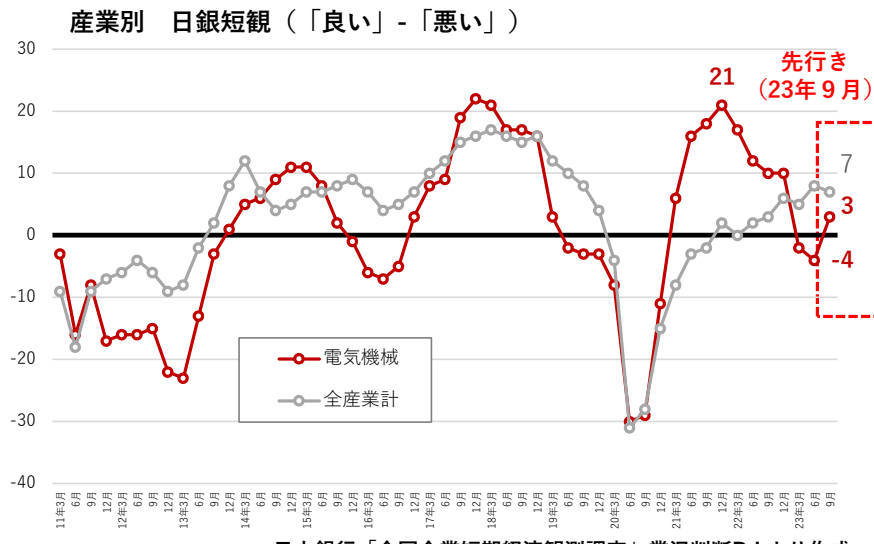
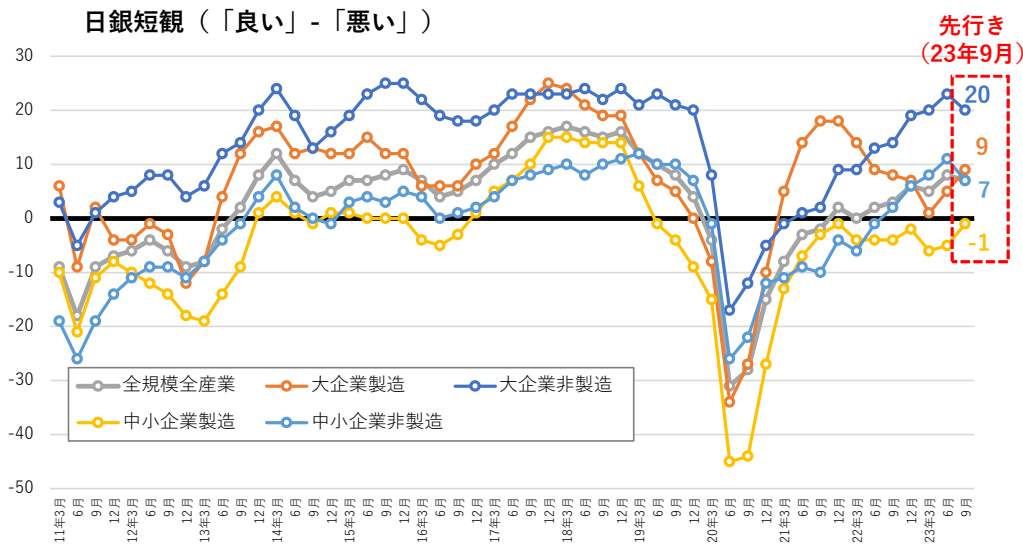


これら資料は、作成日時時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。  
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。  
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

# 業況感は製造業・非製造業ともに小幅の改善 先行きについては製造業は改善傾向、非製造業はやや悪化

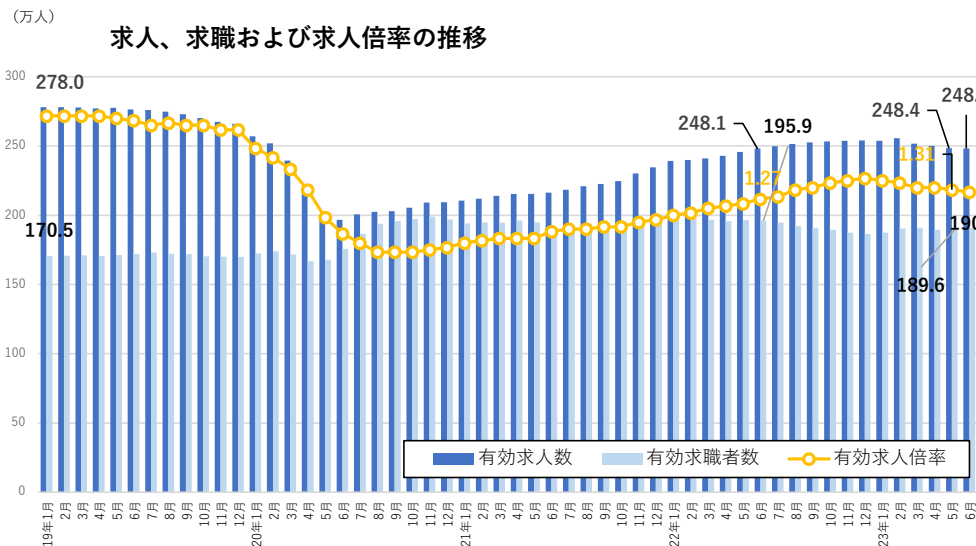
・企業の業況感は全体として改善がみられるものの、先行きはやや下降している。6月は、製造業、非製造共に改善がみられた。製造業では、海外経済の回復ペース鈍化やIT関連財の調整圧力は引き続き意識されているものの、供給制約の影響緩和や原材料コスト高の一服、価格転嫁の進展から、大企業を中心に改善した。非製造業は、感染症の影響緩和に伴う経済活動の回復や、価格転嫁の進展から、個人消費関連業種を中心に改善を続けた。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2023年7月」）

・「電気機械」の業況感は21年12月の21から23年6月の-4まで下がり続けているが、23年9月の先行きは3と上昇の見通しである。

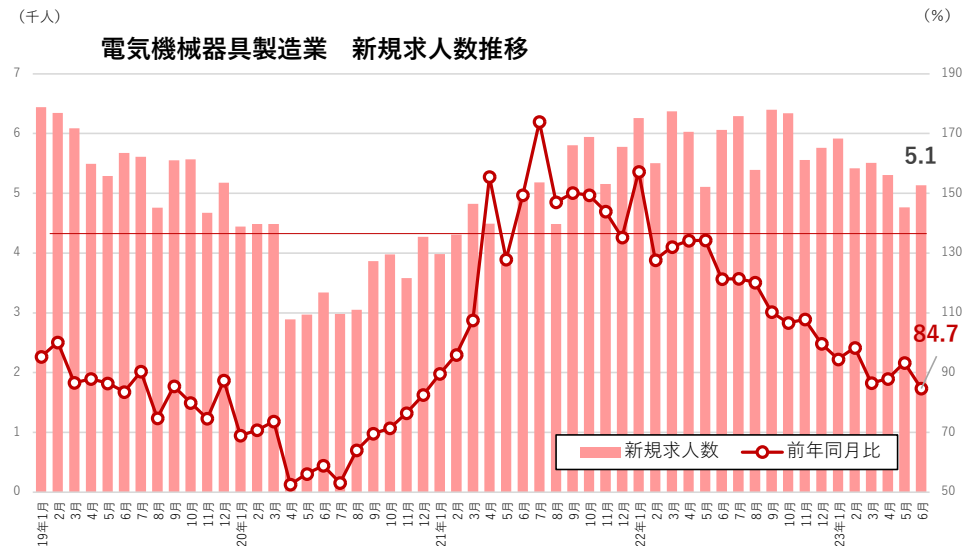


# 有効求人倍率は1.30倍。前月比で0.01pt減、前年同月比で0.03pt増 電気機械器具製造業の新規求人推移は前年同月比84.7%

- ・有効求人倍率は求人数の回復により徐々に増加していたが、直近はやや落ち着いている。2023年6月の数値をみると、有効求人倍率は1.30倍となり、前月比で0.01pt減少、前年同月で0.03pt増加した。
- ・有効求人数は前月比、前年同月比共に横ばい。19年1月と比較すると、全体で10.7%減となった。
- ・有効求職者数は前月比で0.6%増、前年同月比で2.6%減、2019年1月比では11.9%増となった。
- ・2023年6月の電気機械器具製造業の新規求人数は5,133人。前年同月比84.7%と減少。



厚生労働省「一般職業紹介」有効求人倍率、新規求人数、有効求職者数 パート含む（季節調整値）より作成



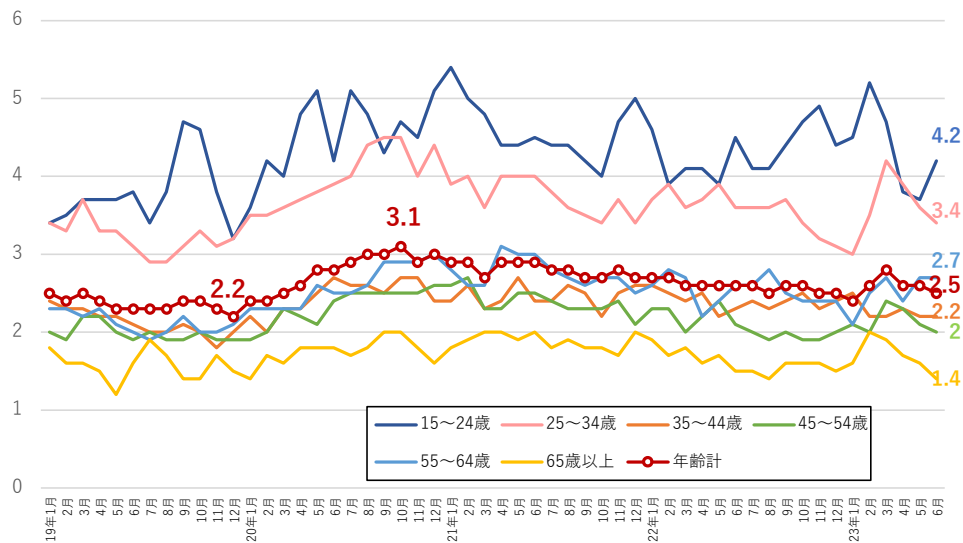
厚生労働省「一般職業紹介状況」産業・事業所規模別新規求人数 パート含む（実数）より作成

# 完全失業率は2023年6月時点で2.5%に回復。 電気機械の過不足感は-7と改善

・完全失業率はコロナ禍の影響を受け、2019年12月の2.2%から2020年10月には3.1%まで上昇した。しかし、その後は緩やかに改善がみられ、直近の2023年6月では2.5%まで回復している。年代別にみても15～24歳を除く全ての年代で失業率の改善がみられる。今後について、人手不足感は依然継続しており、完全失業率は緩やかに改善すると予想される。

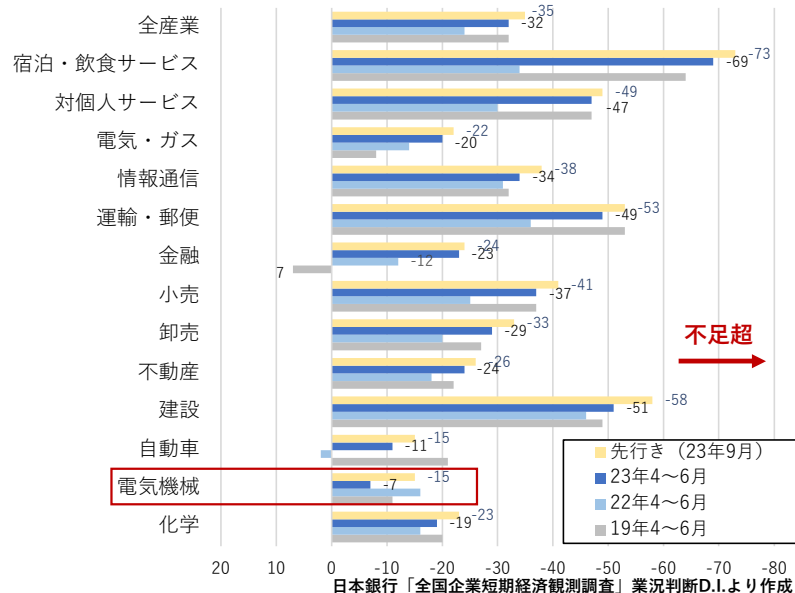
・「電気機械」の雇用人員判断D.I.は、-7と22年4～6月から改善。ただし先行き（23年9月）は-15となっている。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別（季節調整値）より作成

雇用人員判断D.I. (過剰-不足)

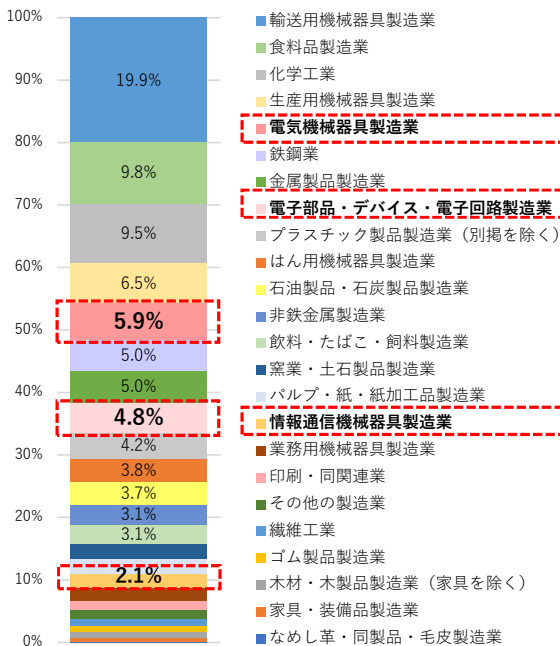


日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業判断D.I.より作成

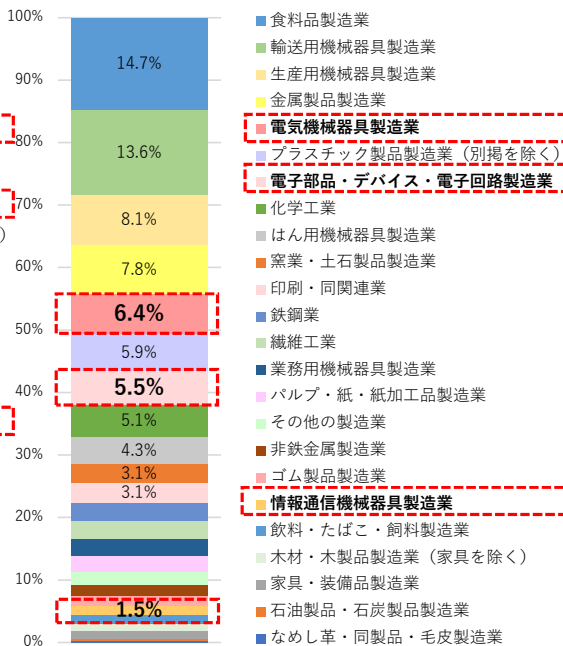
# 電気機械は日本の製造業出荷額割合12.8%の基幹産業 国内生産の頭打ち、輸出力の低下などを要因に苦戦が続く

電気機械産業は冷蔵庫や洗濯機などの家電製品（電気機械器具）、集積回路（IC）や半導体素子（電子部品・デバイス・電子回路）パソコンや携帯電話（情報通信機械器具）などを製造する工業である。3つの中で2020年の出荷額が最も高いのは、17兆8,191億円の「電気機械器具」であり、製造業全体の5.9%を占めている。内訳では5番目に大きい規模となる。従業員数は48.0万人で、製造業全体の6.4%を占める。3つを合計すると出荷額では製造業全体の12.8%、従業者数では13.4%となる。自動車工業と共に日本の基幹産業であるが、国内生産の頭打ち、輸出力の低下などを要因にかつて世界を席卷した日本のエレクトロニクス産業は韓国や中国などのメーカーの追い上げによって苦戦している。

2020年 製造業全体の製造品出荷額内訳

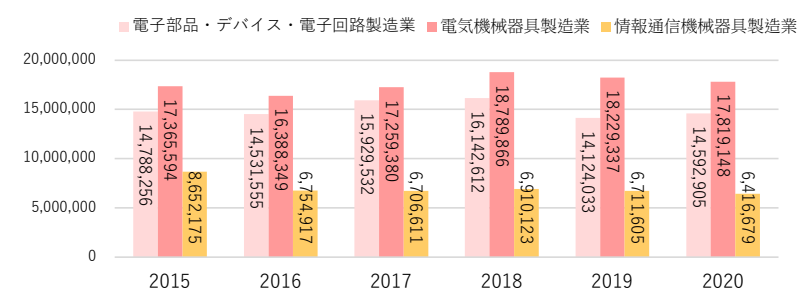


2020年 製造業全体の従業者数内訳

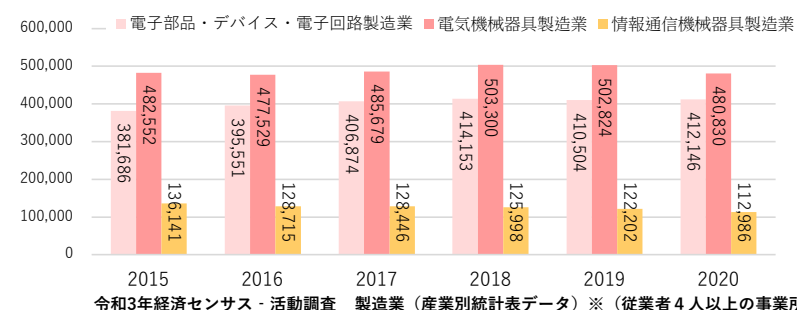


※該当産業以外の3%未満の数値記載割愛

電気機械の製造品出荷額（百万）推移



電気機械の従業者数（人）推移



# 2023年6月の鉱工業生産指数は105.7。2か月ぶりの上昇 「生産は緩やかな持ち直しの動き」に据え置き。 電子部品・デバイス工業は前月より増加し鉱工業生産を上昇方向へ

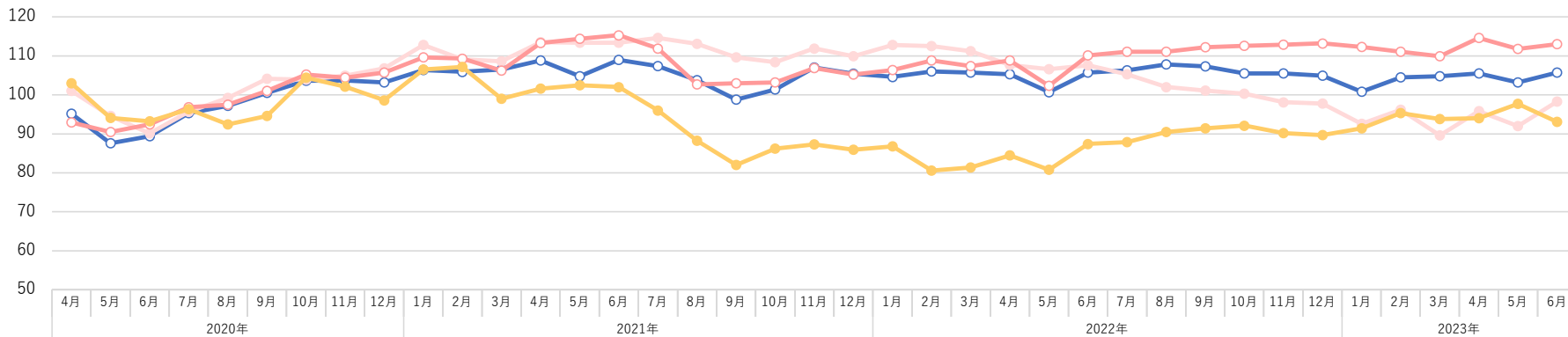
2023年6月の鉱工業生産全体は、季節調整済指数105.7、前月の103.2から増加となった。鉱工業生産の6月の基調判断については、「生産は緩やかな持ち直しの動き」に据え置かれた。鉱工業生産を上昇方向へ引っ張った業種は、1位が自動車工業であった。

2位は「電子部品・デバイス工業」で指数は前月92から98.3と増加した。「電気機械工業」は前月111.8から113と微増。「情報通信機械工業」は97.7から93.1と下降となった。

(経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 経済解析室 2023年8月15日発表より)

※鉱工業生産指数とは、日本の生産、出荷、在庫に関連する諸活動を体系的にとらえるもの。様々な製品の多様な生産活動を表す総合的な指標として経済産業省より鉱工業生産指数が作成されており、経済指標の中では最も重要なものの一つ。指数の基準時は5年ごとに更新され、現在の指数値は、2015年の平均を100とした比率で示される。

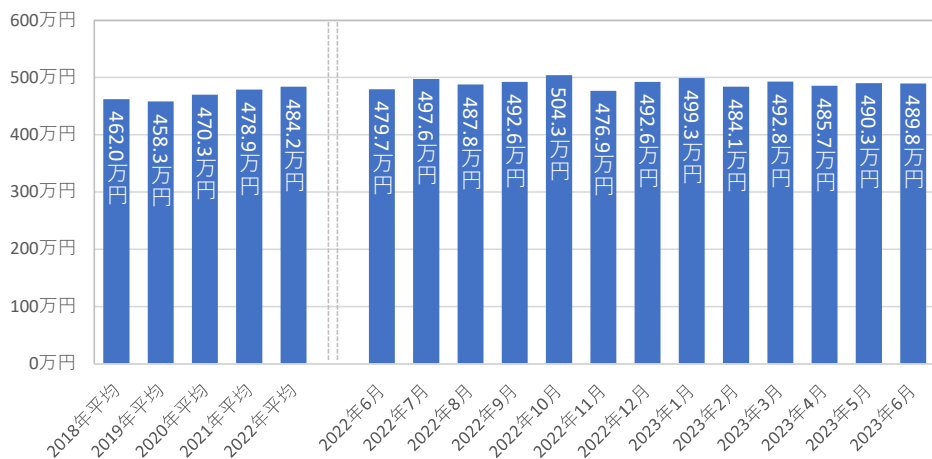
鉱工業生産指数の動向（鉱工業全体と電気機械3業種）【2020年=100、季節調整済】



	2020年												2021年												2022年												2023年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月			
● 鉱工業	95.2	87.6	89.4	95.3	97.2	100.5	103.6	103.7	103.2	106.4	105.9	106.5	108.8	104.8	109	107.4	103.8	98.8	101.4	107	105.4	104.6	106	105.7	105.3	100.7	105.7	106.3	107.8	107.3	105.5	105.5	104.9	100.8	104.5	104.8	105.5	103.2	105.7			
○ 電子部品・デバイス工業	101	94.6	90.1	95.7	99.2	104.1	103.9	104.9	106.8	112.8	109.1	108.6	113.5	113.4	113.4	114.6	113.1	109.6	108.4	111.9	109.9	112.8	112.5	111.2	107.7	106.6	107.6	105.3	102	101.1	100.3	98.1	97.8	92.6	96.2	89.6	95.8	92	98.3			
○ 電気機械工業	92.9	90.5	92.4	96.8	97.5	101	105.2	104.4	105.7	109.6	109.3	106.2	113.3	114.4	115.3	111.9	102.7	103	103.2	106.9	105.2	106.4	108.8	107.4	108.8	102.3	110.1	111.1	111.1	112.2	112.6	112.9	113.2	112.3	111.1	109.9	114.6	111.8	113			
○ 情報通信機械工業	103	94.1	93.2	96.3	92.4	94.6	104.4	102.1	98.6	106.5	107.2	99	101.6	102.5	102	96	88.2	82	86.2	87.3	85.9	86.8	80.6	81.4	84.5	80.8	87.4	87.9	90.5	91.4	92.1	90.2	89.7	91.4	95.3	93.8	94	97.7	93.1			

電気機器の正社員の平均初年度年収は2019年に落ち込んだが、2020年から2022年までは上昇し続けている。また求人数の傾向としては、2018年から2020年はほぼ横ばい。2021年、2022年は大きく増加している。2023年6月は2018年平均と比較し235.9%と大幅増。

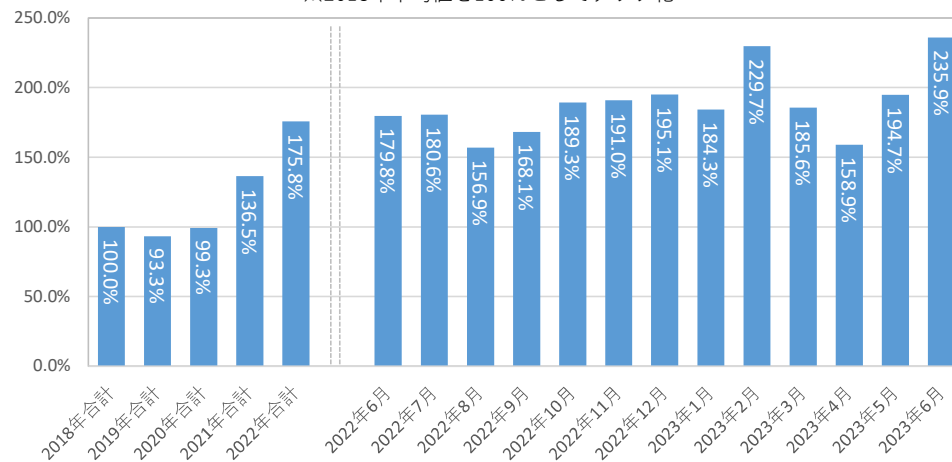
電気機器の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

電気機器の求人数推移

※2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人数・応募数推移レポート」より作成

## 「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

## 「正社員の求人数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。